

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第37期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	17,123,402	16,926,642	20,260,002	19,828,024	21,912,506
経常利益 (千円)	8,977,086	8,746,876	12,281,436	10,465,165	10,452,408
当期純利益 (千円)	5,086,076	4,953,990	7,438,743	6,426,185	6,834,327
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数 (株)	20,176,000	20,176,000	40,352,000	40,352,000	40,352,000
純資産額 (千円)	69,079,821	78,102,143	83,376,195	90,994,707	95,531,278
総資産額 (千円)	77,189,681	90,166,791	97,879,971	105,207,108	112,425,121
1株当たり純資産額 (円)	3,666.95	2,078.16	2,218.49	2,421.21	2,541.93
1株当たり配当額 (円)	80	100	75	56	65
(内1株当たり中間配当額)	(40)	(50)	(50)	(28)	(30)
1株当たり当期純利益金額 (円)	269.98	131.77	197.93	170.99	181.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	86.6	85.2	86.5	85.0
自己資本利益率 (%)	7.5	6.7	9.2	7.4	7.3
株価収益率 (倍)	14.8	20.0	17.6	24.2	26.3
配当性向 (%)	29.6	37.9	25.3	32.8	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,309,657	7,235,730	6,864,265	5,972,000	9,552,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,521,299	2,671,334	2,396,752	668,318	4,234,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,507,220	1,872,562	1,879,383	1,992,478	2,180,259
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	37,978,945	46,031,782	53,434,601	58,082,441	69,689,288
従業員数 (人)	604	613	641	654	685
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(80)	(105)	(123)	(146)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年10月1日付けで1株につき2株の株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第35期における中間配当額50円については株式分割前、期末の配当額25円については株式分割後の金額になっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	コンピュータの販売業務、コンピュータプログラムの製作及びシステム設計業務を目的として、株式会社ビック・システム・コンサルタント・グループを設立
昭和56年5月	商号を株式会社オービック・ビジネス・コンサルタントに変更
昭和58年11月	「TOPシリーズ」を販売開始
昭和61年9月	東京都新宿区に東京支店、大阪市北区に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和63年8月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
平成2年7月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
平成4年2月	東京都墨田区（現在神奈川県横浜市都筑区）に物流センターを新設 東京都新宿区に開発本部を設置
平成5年3月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置
平成5年7月	「奉行シリーズ」を販売開始
平成5年10月	広島市南区（現在広島市中区）に広島営業所を設置
平成6年7月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
平成6年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
平成7年7月	横浜市西区に横浜営業所を設置
平成7年12月	商号を株式会社オービックビジネスコンサルタントに変更
平成8年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
平成9年9月	埼玉県大宮市（埼玉県さいたま市大宮区）に大宮営業所（現関東営業所）を設置
平成11年9月	「奉行 新ERPシリーズ」を販売開始
平成11年10月	マイクロソフト(株)（現日本マイクロソフト(株)）より「CTEC Trainer アワード」及び「ISV アワード」を受賞 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年3月	(株)東京三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「せるふバンク」を共同開発
平成12年9月	(株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀行）とEBシステム「DKB2000（現みずほ2000）」を共同開発
平成13年2月	(株)東京三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）とオンライン外為システムを共同開発
平成16年3月	(株)東京証券取引所市場第一部上場
平成17年11月	「The Microsoft Conference 2005」にて次世代プロジェクトを発表
平成19年1月	(株)みずほ銀行と次世代ファームバンキングソフトを共同開発
平成19年10月	統合型基幹業務システム「奉行 V ERPシリーズ」を販売開始
平成19年11月	マイクロソフト(株)（現日本マイクロソフト(株)）より「ISV アワード」を受賞
平成20年3月	マイクロソフト(株)（現日本マイクロソフト(株)）より「Certified for Windows Server 2008」を取得
平成21年3月	「勘定奉行V ERP」が、セキュリティに関連する機能を評価するための国際標準規格「ISO/IEC15408 情報セキュリティ評価基準」認証を取得 経済産業省が進める中小企業向けSaaS活用基盤整備事業に参画
平成21年9月	「奉行 i (ぶぎょうあい)シリーズ」販売開始
平成24年11月	「奉行 i 8シリーズ」及び「奉行 V ERP 8シリーズ」販売開始
平成26年4月	日本マイクロソフト(株)と基幹業務システムのクラウド運用において協業
平成26年5月	小規模法人向けソフト「奉行Jシリーズ」をフルラインナップで販売開始
平成26年6月	クラウド会計ソフト「奉行J Personal（パーソナル）」提供開始
平成27年8月	「日経コンピュータ 顧客満足度調査」の「ERPパッケージ部門」で2年連続第1位を獲得
平成27年9月	「OMSS+マイナンバー収集・保管サービス」をMicrosoft Azure基盤で提供
平成27年10月	「奉行 i 10シリーズ」及び「奉行 V ERP 10シリーズ」販売開始
平成28年2月	「日経コンピュータ パートナー満足度調査2016」の「ERPパッケージ部門」で第1位を獲得

3【事業の内容】

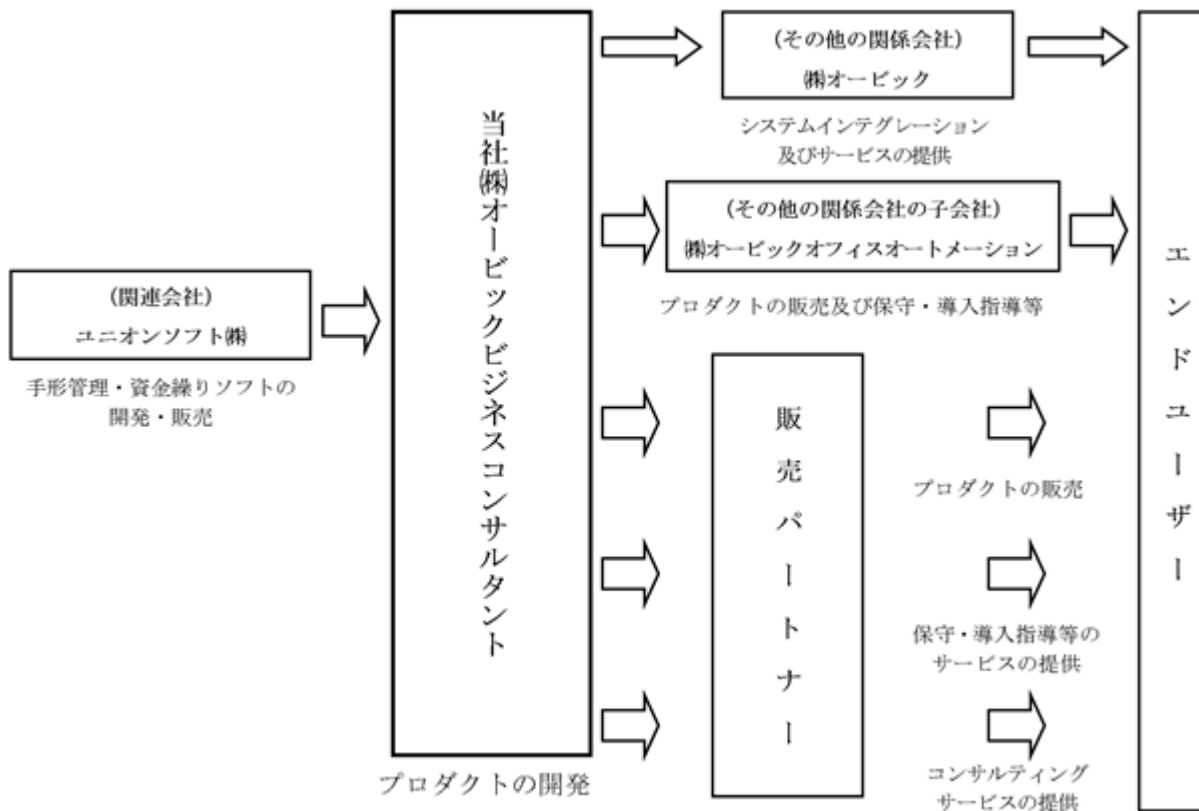
当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーや情報技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

関連会社ユニオンソフト株式会社（当社出資比率29.8%）は、ビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売も行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。

〔事業系統図〕



(注) Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.（上海欧比西晟峰软件有限公司）、Shanghai Safe Software Co.,Ltd.（上海晟峰软件有限公司）、晟峰情報株式会社及びFortune Shanghai softowner software Industry Co.,LTD.（上海索恩软件产业有限公司）は、当社持分を全て第三者に売却したため、当社の子会社及び関連会社からはずれることとなりました。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
株式会社オービック	東京都中央区	19,178	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	36.2	当社のソフトウェア製品の販売 役員の兼任

(注) 株式会社オービックは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
685(146)	33.1	9.1	6,468,143

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする海外経済の減速懸念や日銀のマイナス金利政策の影響などから依然として景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢の中で、当社の属する情報サービス産業においては、企業の競争力をより強化する情報システム提供が求められており、さらなる市場の拡大が期待されております。特に、クラウド環境を利用したサービスの拡大が顕著となっており、その利活用が盛んになっております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、また、業務用パッケージシステムのメーカーとしての役割を認識し、中・小規模企業から中堅企業まで対応できる機能性・柔軟性の高い製品の開発及びサービス体系の構築に注力してまいりました。

当事業年度は、10月にWindows 10に対応した「奉行10シリーズ」を発売いたしました。当社はこれまで企業の基幹業務の生産性・効率性を高め、ユーザーの使いやすさにフォーカスした製品開発に注力してまいりましたが、「奉行10シリーズ」により「人と業務をつなぐ」という新たなアプローチから、これまで注力してきた基幹業務から企業業務全体にわたる生産性向上の実現が可能となりました。また、自社サーバーでの運用のほか、クラウドサービス上での運用も選択でき、導入後もユーザーの状況に合わせて運用環境を切り替えることが可能となりました。

具体的な営業施策としては、上期に販売パートナー企業向けに「OBCパートナーカンファレンス2015」を開催し、当社の販売戦略等の情報共有を図り連携を深めながら、顧客のニーズを的確に捉えたサービス提案と営業活動を行ってまいりました。

また下期においては、顧客企業向けの「奉行フォーラム2015」を開催し、企業業務の視点から具体的かつ有益な情報提供を行いました。マイナンバー制度やストレスチェックに関する直前対策を柱とし、また、10月に発売いたしました「奉行10シリーズ」の展示・紹介を行いました。

このような施策の結果、売上高219億12百万円（前期比10.5%増）、営業利益91億53百万円（同7.0%増）、経常利益104億52百万円（同0.1%減）、当期純利益68億34百万円（同6.4%増）となりました。

なお、売上高が前期比10.5%、営業利益が同7.0%それぞれ増加した主な要因は、マイナンバー制度の実務に対応した製品への需要が高まり、プロダクト売上が増加したこと、またこれにより、保守契約や指導料等のサービス売上が増加したことによるものであります。経常利益が同0.1%減少した主な要因は、営業外収益（受取配当金）の減少によるものであります。また当期純利益が同6.4%増加した主な要因につきましては、前事業年度において関係会社出資金評価損を特別損失に計上していたこと等によるものであります。

当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」で区分し、販売実績の品目別に開示することにしております。なお当事業年度の品目別の売上状況は次のとおりです。

（ソリューションテクノロジー及び関連製品）

当事業年度におけるプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比11.2%増加し、107億19百万円となり売上高構成比48.9%となりました。

マイナンバー制度の実務に対応した製品への需要が高まったことにより、ソリューションテクノロジー売上高は72億92百万円（前期比13.8%増）、関連製品売上高は34億26百万円（前期比6.1%増）とそれぞれ増収となりました。

（サービス）

当事業年度におけるサービスの売上高は前期比9.8%増加し、111億92百万円となり売上高構成比51.1%となりました。これは、プロダクト売上の増加に伴い、付随する保守契約や指導料等の売上が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ116億6百万円増加し、696億89百万円（前期比20.0%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、95億52百万円（同35億80百万円増）となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益の計上額104億82百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額27億47百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、42億34百万円（同35億66百万円増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入42億53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億80百万円（前年同期は19億92百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額21億79百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」で区分し、生産実績、販売実績のみを開示することにしております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をプロダクト別に示すと、次のとおりであります。

プロダクト別	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ソリューションテクノロジー(千円)	7,263,047	114.1
関連製品(千円)	1,484,336	106.8
合計(千円)	8,747,384	112.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主にパッケージソフトウェア（ソリューションテクノロジー）の販売を行っており、個別受注に基づく製品の生産の割合が僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト		
ソリューションテクノロジー(千円)	7,292,996	113.8
関連製品(千円)	3,426,732	106.1
小計(千円)	10,719,728	111.2
サービス(千円)	11,192,777	109.8
合計(千円)	21,912,506	110.5

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社オービックオフィスオートメーション	1,906,274	9.6	2,391,372	10.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス業界においては、クラウドサービス、スマートデバイス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応等への関心が高まることを想定しております。それを受けIT投資の拡大が見込まれ、顧客ニーズの変化等を的確にとらえた製品・サービスの創出、営業力及び技術力の向上が必須であると考えております。

当社においては、このような経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう、ビジネス基盤の充実・強化を図り、顧客及びパートナー企業の深耕拡大はもちろん、新規顧客の発掘も推進し、収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、以下の内容を推進してまいります。

(新たなニーズや新たなITテクノロジーへの挑戦)

社会そして顧客のニーズの変化を察知する

現在ビジネスを取り巻く社会は、ビジネスモデルやワークスタイルにおいて多様性を増しております。

新しいテクノロジーの変化により生まれた多様化する社会ニーズの中で、新しいビジネスの価値観が生まれ、顧客も新たなサービスを切望するようになります。こうした社会や顧客のニーズの変化をいち早く察知しサービスを提供し続けることで、さらなる企業としての価値が認められます。敏捷性・積極性を培い、変化対応力を社内に根付かせる基盤づくりが重要であると考えます。

新しいテクノロジーを活用する

Microsoft テクノロジーにフォーカスし「Microsoft Azure」「Windows 10」「Windows Server 2016」におけるクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行を意識した製品開発に注力します。

(コアコンピタンスの強化)

企業の基幹業務(会計・給与・人事等)のパッケージにフォーカスする

中堅及び中規模・小規模企業にフォーカスする

Microsoftテクノロジーにフォーカスする

パートナー戦略にフォーカスする

ブランド戦略にフォーカスする

以上「コアコンピタンス」の強化を実現することで新たなビジネスモデルを創出し、イノベーションを起こしてまいります。

(新ビジネスと既存ビジネスの共存)

最新テクノロジーを活用した優れた製品であっても、社会のニーズに合わなければビジネス上の価値はゼロとなります。今やるべきことは、既存ビジネス(コアコンピタンス)の土台をしっかりと固めることから始め、新しい社会の条件、顧客ニーズ、市場のトレンドに対応させることであると考えます。これまで培ってきた経験・知識・ノウハウと、新しいテクノロジー・多様化するニーズを「融合」させることにより、新しい価値を生み出し、イノベーションを起こしてまいります。

(社員(人材)の確保と育成)

上記の内容を推進していくためには、社員教育が欠かせないと考えます。また当社の基本方針でもある「採用と教育」は最重要方針として位置づけております。当社は、先を見通す論理性と人間の機微がわかる感性を持つ人を育てることに尽力いたします。最新テクノロジーの開発環境であっても、人が創造し開発し顧客へ提供してまいりますので、そこには人間力が必要となります。

従いまして、今後においても知識の習得などの技術的研修と社員一人ひとりの意識改革(マインド)研修の両軸から、人間力を強化し、さらに敏捷性・積極性を兼ね備えた人材の育成に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(Microsoftプラットフォームにフォーカス)

当社のコアテクノロジーは、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品開発を行っております。開発環境には「.NET Framework」を採用しており、開発言語には「Microsoft Visual C#」を採用、この言語は、コンポーネント化による開発生産性の向上、Webとの親和性の向上、提供アセンブリのセキュリティ強化を実現しております。またデータベースエンジンには「SQL Server 2014」を採用し、可用性などの向上を実現しております。最後にオペレーティングシステム(OS)は「Windows 10」「Windows Server 2012 R2」に対応し、64ビット環境にも対応しております。

今後も、当社は、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品群をリリースする計画ではありますが、Microsoftプロダクトのライフサイクルにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(会計制度、税法改正等によるプログラム変更について)

当社が開発しているプロダクトは、主に企業ユーザーの基幹業務向けビジネスソフトウェアであります。したがって、会計制度、税法改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザー(ＯＢＣ保守契約ユーザー)()に送付しなければなりません。プログラム更新が複雑かつ煩雑であった場合には、開発費用負担が増加するリスクがあり、また対応に遅れが生じるケースや対応が出来ないおそれもあり、このような場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

() ＯＢＣ保守契約ユーザーの内容

専用オペレーションによる会員専用サポートセンターの利用

ＯＢＣウェブサイトからのオンラインサポート

税法及び関連諸法規等の改正に伴う、改正版プログラム及び操作マニュアルの送付

プログラム及びマニュアルの紛失・破損時の無償対応

利用中の製品の後継となるアップグレード製品が新たに発売された場合に、特別割引料金にて提供

(情報セキュリティに関するリスク)

当社は業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について、紛失・漏えい等が発生した場合、当社の社会的信用、ブランドイメージの低下、発生した損失に対する賠償金の支払い等により、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(有価証券投資のリスク)

当社の余資運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っておりますが、有価証券投資の運用は、市場価格及び為替の変動リスク、また有価証券の一部は、時価の変動により利益を得ることを目的とした投資信託の運用を行っているため、マイナスの影響を受ける可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社は全国に営業拠点を置いておりますが、生産・出荷の拠点は関東地方のみであるため、大規模な自然災害が発生した場合、原材料の調達や当社製品の生産・出荷に支障が生じる可能性があります。今後の災害に備え、災害発生時の営業活動の早期復旧を可能にするための体制を見直し、事業継続計画を検討しております。

5【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
日本マイクロソフト株式会社	平成27年10月31日	パートナーサポートサービス	平成27年10月31日から平成28年10月30日まで

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、「与える組織（人）こそ長期にわたる成功を収めることができる」をスローガンに掲げ、激しく変化し続ける環境下において、ユーザー様及びパートナー企業様に対して 満足度 NO.1 の業務パッケージシステム&サポート&サービスを提供してまいりました。

当事業年度の研究開発費は、22億34百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1)企業向けERP&EBパッケージ分野の開発にフォーカスする

製品開発投資は、引き続き企業向けERP&EBパッケージ開発に集中しました。

Windows10と次期 Windows Server時代におけるクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等、企業が求めるあらゆるシステムのニーズに応えられるERP&EBパッケージシステムを開発・提供してまいりました。

(2)Microsoft テクノロジーにフォーカスし社会貢献度を高める

開発投資は、引き続きMicrosoft テクノロジーに集中しました。

Windows10と次期 Windows Server 時代におけるクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等に際し、過去に築き上げてきた競争上の強みをさらに深めてまいりました。また常に化するユーザーニーズに対応すべく、開発環境を先取りする体制を整え、将来にわたり競合他社に比較して格段の開発生産性を確保し、企業向けパッケージシステム開発企業として社会貢献度 No.1の評価を獲得・維持する努力もしてまいりました。

(3)サポート&サービスの品質向上を実現し社会貢献度を高める

企業向けパッケージシステムのオペレーションは、「オペレーションに関して不明な点はない。」ということに尽きます。この理想を追求する一方で、現実的なユーザーからの問い合わせ等に対するサポート&サービスに関しては、即座に適切な回答が得られるような人的・システムの環境を整備し充実を図ってまいりました。

サポート&サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努めてまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成しております。

この財務諸表を作成するにあたり、当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しているとおりであります。また財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

概要

当事業年度の経営成績は、売上高が219億12百万円（前期比10.5%増）、営業利益は91億53百万円（同7.0%増）、経常利益は104億52百万円（同0.1%減）、当期純利益では68億34百万円（同6.4%増）となっております。

売上高

売上高につきましては、マイナンバー制度の実務に対応した製品への需要が高まり、プロダクト売上・サービス売上ともに順調に推移いたしました。

プロダクトのソリューションテクノロジー及び関連製品の売上高はそれぞれ増加し、72億92百万円（前期比13.8%増）、34億26百万円（同6.1%増）となりました。またサービスの売上高は、プロダクト売上の増加に伴い、付随する保守契約や指導料等の売上が寄与し、111億92百万円（同9.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、93億37百万円（前期比13.4%増）となりました。主な要因は、人件費（給与賞与等）が2億2百万円、広告宣伝費が1億61百万円、開発研究費が1億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、91億53百万円（前期比7.0%増）となりました。主な要因は、売上高の増加によるものであります。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益13億32百万円（前期比30.3%減）、営業外費用33百万円（同718.6%増）となり、12億99百万円の利益となりました。

経常利益

経常利益は、104億52百万円（前期比0.1%減）となりました。主な要因は、営業外収益（受取配当金等）の減少によるものであります。なお、売上高経常利益率は前事業年度の52.8%から当事業年度は47.7%となりました。

特別損益

特別損益は、特別利益1億54百万円、特別損失1億24百万円となりました。主な要因は、固定資産売却益1億54百万円を特別利益に、投資有価証券評価損1億円を特別損失に計上したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は68億34百万円と前事業年度に比べ4億8百万円増加し、売上高当期純利益率は31.2%となりました。1株当たり当期純利益は181円85銭、自己資本当期純利益率は7.3%となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、海外経済の減速の影響や不安定な為替相場の状況から、改善がみられていた企業業績が下振れするリスクもはらんでおり、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

こうした経済情勢の中で、当社が属する情報サービス産業においては、クラウド環境を利用したサービスの拡大が顕著となっており、その利活用が盛んになっております。IoT（Internet of Things）という言葉に表されているように、インターネットに様々な「モノ」が接続されることで、情報サービス産業にとどまらず業界の垣根を越えた新しいサービスが生まれ、浸透してきております。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、広く顧客及びパートナー企業に満足いただける基幹業務パッケージシステムの開発とサポート＆サービスの提供に努めてまいります。さらに主力製品である「奉行シリーズ」に付加価値の提供ができるサービスを展開し、顧客及びパートナー企業との安定かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ってまいります。

そして上記の施策を実現するためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、そしてそれらを踏まえた商品提案力、さらに販売パートナー企業には、情報の共有を密にし、当社のサービスプラント商品を理解していただくなどパートナーシップの強化が求められます。

特にクラウド環境を利用することにより、当社が創業以来注力してきた基幹業務の枠にとどまらず、企業業務全体を俯瞰した新たなサービス展開が可能となっております。

人材育成と時流に合ったビジネスモデルの構築という両面から、営業力・提案力及びサポート力の強化を図り、主要製品である「奉行10シリーズ」を中心に中・小規模企業から中堅企業までをターゲットに拡販してまいります。

こうした要請に応えるため、当社は、以下の経営スローガンを掲げております。

企業向け基幹業務パッケージ分野の開発にフォーカスする

製品開発投資は、引き続き企業向け基幹業務パッケージ開発に集中します。

オンプレミス&クラウド時代において企業が求めるあらゆるシステムニーズに応えられる「企業向け 基幹業務パッケージシステム・サービス」を開発・提供していきます。オンプレミス&クラウド時代における「企業向け 基幹業務 パッケージシステム・サービス」分野のデファクトスタンダードとなることを目指します。

また、新たなカテゴリーとして、クラウド環境で運用する業務プロセス構築・管理サービスとなる「業務ワークフローサービス」の開発に投資します。

Microsoft テクノロジーにフォーカスし社会貢献度を高める
開発投資は、引き続きMicrosoft テクノロジーに集中します。

「Microsoft Azure」「Windows 10」「Windows Server 2016」におけるクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等の際し、過去に築き上げてきた競争上の強みをさらに深めていきます。また常に変化するユーザーニーズに対応すべく、開発環境を先取りする体制を整え、将来にわたり競合他社に比較して格段の開発生産性を確保し、企業向けパッケージシステム開発企業として社会貢献度No.1の評価を獲得・維持してまいります。

サポート&サービスの品質向上を実現し社会貢献度を高める

パッケージシステムのオペレーションは、「オペレーションに関して不明な点はない。」ということに尽きます。この理想を追求する一方で、現実的なユーザーからの問い合わせ等に対するサポート&サービスに関しては、即座に適切な回答が得られるような人的・システムの環境を整備し充実させていきます。

サポート&サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努めていきます。オンプレミス&クラウド時代におけるパッケージシステム開発企業としてのサポート&サービスにおいて、No.1の評価を獲得・維持してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

第2（事業の状況）1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	85.2	86.5	85.0
時価ベースの自己資本比率（％）	133.8	147.9	160.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

（注）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

資金需要について

当事業年度においては、現金及び預金は696億99百万円（前期比20.0%増）であり、また、第3（設備の状況）3（設備の新設、除却等の計画）のとおり、重要な設備の新設等の計画は、当事業年度末現在において該当事項が無いため、資金需要はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、先進的なIT（情報技術）を駆使し、お客様の満足を徹底的に追及する「顧客第一主義」の思想をプロダクト開発に貫き、保守・導入指導等のサービスを提供しております。また創業以来、中堅企業及び中規模・小規模企業のIT化を強力的にサポートするリーディングカンパニーとしての役割を自覚し、基幹業務ソリューションの進化を業界の先頭に立って開拓してまいりました。今後もお客様及びパートナー企業様に対して、さらなる信頼性、拡張性、柔軟性を兼ね備えた、基幹業務ソリューションの提供を実現すべく貢献度を高めてまいります。

当社の問題認識と今後の方針の詳細につきましては、第2（事業の状況）3（対処すべき課題）をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ビジネスソリューションテクノロジー・メーカーとして、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、最新のコンピュータ関連機材や社内のソフトウェア構築を中心に、242,770千円の設備投資を実施いたしました。

また、主な投資として、工具、器具及び備品80,042千円、社内のソフトウェア構築122,386千円の設備投資を実施いたしました。

なお、土地の売却を行い、固定資産売却益154,500千円を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) 面積㎡	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都新宿区) 開発センター (東京都新宿区) 東京支店 (東京都新宿区)	事務所	59,420	0	86,113	-	410,710	556,244	491 (133)
大阪支店 (大阪市北区)	事務所	27,221	-	5,182	-	319	32,723	53 (4)
名古屋支店 (名古屋市中区)	事務所	11,619	-	3,107	-	-	14,727	26 (3)
札幌営業所ほか8営業所	事務所	65,868	-	27,129	-	556	93,553	106 (10)
ロジスティクスセンター (横浜市都筑区)	生産及び 配送	2,407	0	7,262	-	39,159	48,829	9 (9)

(注) 1. 上記従業員数の()書は、外書で臨時雇用者数を示しております。

2. リース契約による主要な賃借設備はありません。

3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	20,176,000	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	29	65	133	7	4,122	4,385	-
所有株式数(単元)	-	20,121	941	140,548	36,538	16	205,332	403,496	2,400
所有株式数の割合(%)	-	4.99	0.23	34.83	9.06	0.00	50.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,769,779株は、「個人その他」に27,697単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	13,589	33.68
和田 成史	東京都港区	11,556	28.64
和田 弘子	東京都港区	2,616	6.48
JPMC OPPENHEIMER JAS DEC LENDING ACCOUNT (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WA Y CENTENNIAL, CO80 112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	847	2.10
澤田 和久	東京都大田区	464	1.15
中山 茂	東京都調布市	441	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	438	1.09
JP MORGAN CHASE BAN K 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LON DON, E14 5JP, UNIT ED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	342	0.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	269	0.67
BBH FOR BBHTSIA NOMU RA FUNDS IRELAND PL C/JAPAN STRATEGIC VA LUE FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGER SON'S QUAY DUBLI N 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	252	0.63
計	-	30,819	76.38

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式数は、2,769千株(所有株式数の割合6.86%)であり、上表には含めておりません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、299千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分236千株、年金信託設定分62千株となっております。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、219千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分202千株、年金信託設定分16千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,769,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,579,900	375,799	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	-	同上
発行済株式総数	40,352,000	-	-
総株主の議決権	-	375,799	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,769,700	-	2,769,700	6.86
計	-	2,769,700	-	2,769,700	6.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	325,119
当期間における取得自己株式	49	219,456

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,769,779	-	2,769,828	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境（先進ITテクノロジーの基礎環境）の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり65円（うち中間配当30円、期末配当35円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、35.7%となりました。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月21日 取締役会決議	1,127	30
平成28年6月27日 定時株主総会決議	1,315	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	5,200	5,580	6,820 3,780	4,390	7,490
最低(円)	3,330	3,640	4,855 3,110	3,000	4,000

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

2. 印は、株式分割（平成25年10月1日付、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	7,470	7,490	7,380	6,780	5,090	5,350
最低(円)	5,510	6,910	6,470	4,540	4,210	4,780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	非常勤	野田 順弘	昭和13年8月24日生	昭和43年4月 株式会社オービック設立 同社代表取締役社長就任 昭和56年5月 当社代表取締役会長就任 平成8年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社オービック代表取締役会長就任 平成18年2月 同社代表取締役会長兼社長就任 平成25年4月 同社代表取締役会長就任(現任)	(注) 5	203
代表取締役社長	営業本部長	和田 成史	昭和27年8月30日生	昭和55年12月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成2年1月 当社営業本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注) 5	11,556
専務取締役	管理本部長 兼管理部長	和田 弘子	昭和28年5月22日生	昭和55年12月 当社設立 当社取締役就任 昭和58年1月 当社常務取締役就任 平成2年1月 当社管理本部長兼管理部長(現任) 平成11年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 5	2,616
常務取締役	開発本部長	中山 茂	昭和31年3月11日生	昭和57年5月 当社入社 平成2年1月 当社開発本部長(現任) 平成3年2月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年4月 当社アプリケーション開発部長	(注) 5	441
取締役	マーケティング本部長	大原 泉	昭和34年10月5日生	昭和60年12月 株式会社ソフトクリエイイト入社 昭和62年10月 当社入社 平成6年4月 当社販売推進部次長 平成8年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社営業本部 広報室長 平成25年8月 当社営業推進本部長兼広報室長 平成28年4月 当社マーケティング本部長(現任)	(注) 5	210
取締役	非常勤	木村 博	昭和24年1月13日生	昭和43年4月 株式会社オービック入社 昭和63年1月 同社大阪本社営業部長 平成5年6月 同社取締役就任 平成8年1月 株式会社オービックオフィスオートメーション代表取締役社長就任(現任) 平成18年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	非常勤	橘 昇一	昭和36年4月26日生	昭和60年4月 株式会社オービック入社 平成20年4月 同社取締役副社長 同社ソリューション統括本部長兼ソリューション推進統括本部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年4月 株式会社オービック代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	-
取締役	非常勤	伊東 千秋	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 平成16年6月 同社取締役専務就任 平成18年6月 同社代表取締役副社長就任 平成20年6月 同社取締役副会長就任 平成22年4月 株式会社富士通総研代表取締役会長就任 平成24年4月 同社相談役就任 平成25年6月 日立造船株式会社取締役就任(現任) 平成27年6月 株式会社ゼンショーホールディングス取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	沖原 隆宗	昭和26年7月11日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行入社 平成13年3月 同行執行役員就任 法人統括部長 平成14年1月 株式会社U F J銀行執行役員就任 法人カンパニー長補佐 平成15年5月 同行常務執行役員就任 平成16年5月 同行代表取締役頭取就任 平成16年6月 株式会社U F Jホールディングス取締役就任 平成18年1月 株式会社三菱東京U F J銀行代表取締役副頭取就任 平成20年4月 同行代表取締役副会長就任 平成22年6月 株式会社三菱東京U F Jフィナンシャル・グループ代表取締役会長就任 平成26年5月 株式会社三菱東京U F J銀行特別顧問(現任) 平成26年6月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役就任(現任) 関西電力株式会社取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 7	-
監査役		黒岡 成一	昭和30年4月29日生	昭和57年1月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年7月 当社入社 平成3年4月 当社開発部プロダクトマネジメント部長 平成8年4月 当社取締役就任 平成15年7月 当社アプリケーション開発部長 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	173
監査役	非常勤	高橋 郁雄	昭和14年6月23日生	昭和45年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和53年1月 永田町法律事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	5
監査役	非常勤	加納 博史	昭和27年5月2日生	昭和58年1月 株式会社オービック入社 平成10年4月 同社経営企画室部長 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 同社管理副本部長兼経理統括部長 同社広報部長 平成14年10月 同社経営企画室長(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年4月 株式会社オービック専務取締役就任(現任) 平成20年4月 同社経理・業務統括本部長(現任)	(注) 6	-
計						15,206

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 取締役野田順弘、木村博、橘昇一、伊東千秋、沖原隆宗の5名は、社外取締役であります。

3. 監査役高橋郁雄及び加納博史の2名は、社外監査役であります。

4. 専務取締役和田弘子は、代表取締役社長和田成史の配偶者であります。

5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年

6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年

7. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレートガバナンスとは、効率的かつ健全な企業経営を可能にする体制を構築し、当社の経営に様々な場面で関わりを有する株主、債権者、従業員、取引先、消費者、地域社会といったステークホルダーの利益を適切に調整するための企業経営の基本的枠組みのあり方であると考えており、コーポレートガバナンスの充実は、経営上の重要な課題であると認識しております。企業価値向上のための的確な意思決定、これに基づく迅速な業務執行、及び適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、各役員及び従業員のコンプライアンス意識を高める研修・教育を徹底し、総合的にコーポレートガバナンスの充実を図ることができるよう努めます。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会は、当社の企業価値を高めるための業務執行の決定機関であり、経営監督機関として業務執行機能の監督を行っています。

・経営委員会

経営委員会は、常勤取締役及び関係する部長職、必要に応じて社外取締役の出席にて開催しております。経営に関する基本方針、戦略を討議し、決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定いたします。経営委員会に付議された事項は、その概要も含め取締役会に報告され、その内重要な事項については、取締役会にて決定いたします。なお、経営委員会については、原則として月1回開催いたします。

・監査役会等

監査役会は、監査機能を担います。監査役は取締役会及び経営委員会などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役及び執行機能の監査を行っています。また内部監査組織として、内部監査室及び内部統制委員会、個人情報保護委員会を設置しております。内部監査室は、社内の会計監査、業務監査、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を監査役会へ報告しております。また内部統制委員会及び個人情報保護委員会は、組織横断的対応かつ継続的な監視を目的として、監査結果を取締役会及び監査役会へ報告しております。

・弁護士及び会計監査人

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。また業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証するために、監査役及び内部監査人は、会計監査人の助言や提言をもとに内部統制の状況等を把握し、監査役会へ報告しております。

・その他

会社経営に関する具体的な施策や営業戦略を検討する「戦略会議」を本社にて隔週で開催しております。社長以下部門責任者を構成メンバーとしており、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行っております。

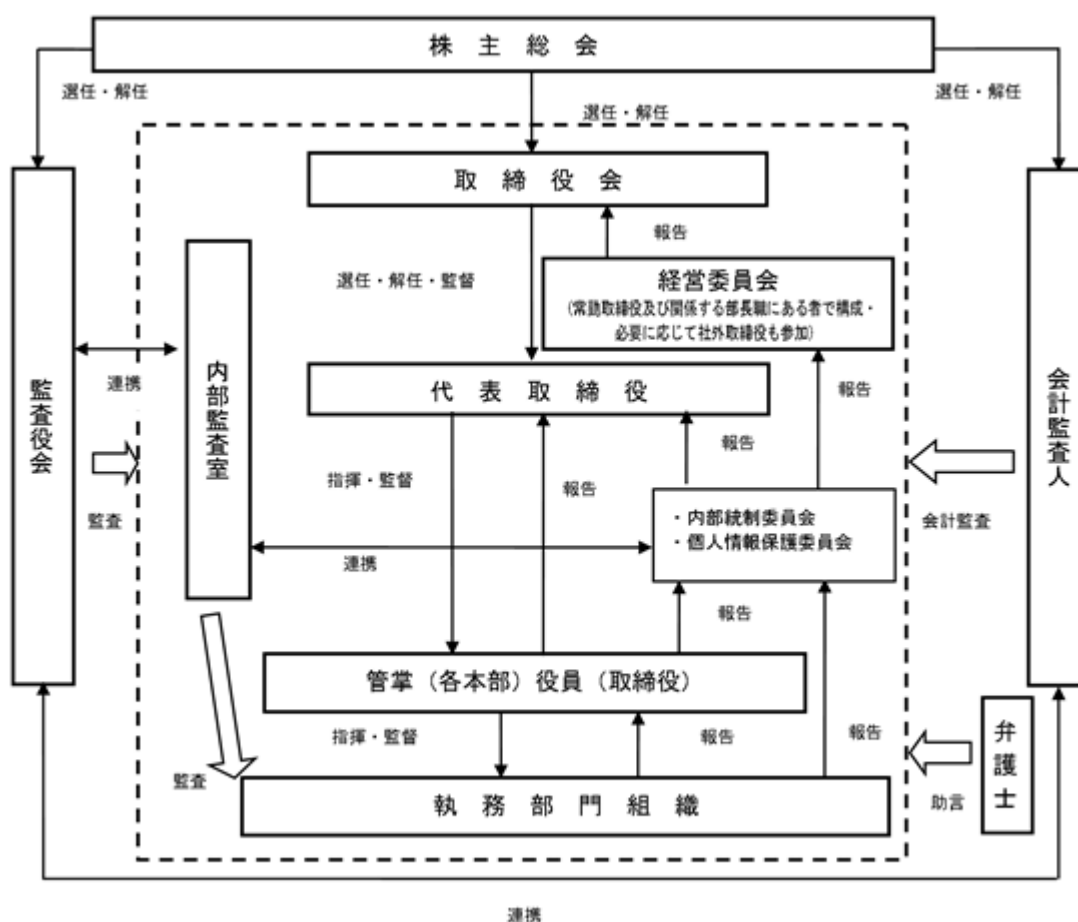
ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、「イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおり、企業価値向上のための的確な意思決定、これに基づく迅速な業務執行及び適正な監督・監視を可能とする体制を構築しております。

さらに、中立かつ公正な客観的見地から経営監督機能を強化する目的で社外監査役を選任し、また、社外監査役を含めた監査役による経営監視、監査機能の強化により意思決定の透明性を確保しております。

これらの他、当社における組織関係諸規程において、規定されているとおりの体制で、管理・モニタリングを繰り返し、現在の体制が現状当社において最善であると判断しております。

企業統治の体制を分かりやすく示す図表



八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、「業務の適正を確保するための体制整備についての基本方針」を定め、内部統制システムの実効性を確保するための体制の維持及び継続的な改善を図っております。

管理本部長を委員長とする内部統制委員会設置し、内部統制システムの整備を推進しています。監査役、会計監査人及び内部監査室と連携し、監査結果を取締役会及び監査役会へ報告しております。

また、毎月、常勤取締役、常勤監査役及び担当部署責任者である社員が参加する経営委員会において、月ごとの予算及び実績についての分析・評価を行い、都度取締役会に報告し評価を受けており、取締役会が、会社の状況を常に把握する体制を構築しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程を整備し平時における事前予防体制の整備に努めております。

リスク管理の実効性を確保するために、コンプライアンスの運営統括を行う部門（管理本部 管理部）、内部監査組織として内部監査室、内部統制委員会及び個人情報保護委員会を設置し、リスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組む体制を構築しております。

内部監査室は、社内の会計監査、業務監査、業務の改善提案を行っており、監査等の結果は、担当取締役及び監査役会へ報告しております。

内部統制委員会及び個人情報保護委員会は、組織横断的対応かつ継続的な監視を目的とし、内部監査室と連携して機能しております。

また、内部通報制度を制定するなど、役員・従業員が相互にチェックできる体制を構築しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社及び関連会社の業務執行については、各社が定める社内規程等に基づき、適正かつ効率的に行われるよう体制を整備しております。各社の独立性を尊重しつつ、事業内容や財産の状況及び損益の状況についての定期的な報告を行い、また、重要案件については事前協議を行います。また、会計監査人の監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会で報告をしています。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として、内部監査室及び内部統制委員会、個人情報保護委員会を設置しております。

内部監査室は、社内の会計監査、業務監査、業務の改善提案を行っております。内部監査室長は、社長の許可を得て監査担当者を任命し、囑託しており、人員の構成は内部監査室2名及び囑託された監査担当者2名にて監査業務に当たっております。

毎事業年度初めに「監査計画書」を作成し、社長の承認を受けております。これに基づいて、社内規程の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております。実施方法は、実地監査もしくは質問・書面による監査又はこれらの併用によって、厳正かつ効率的に行われております。

また、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避け、監査情報を交換するために、監査役及び会計監査人との連携・調整を行っております。

内部統制委員会及び個人情報保護委員会は、組織横断的対応かつ継続的な監視を目的とし、内部監査室と連携して機能しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名（内社外監査役2名）で構成されており、監査の独立性を確保し監査体制の強化を図っております。なお、社外監査役には、弁護士と財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者を招聘しております。

監査役会は、監査役監査の結果について検討を行い、必要に応じて再調査を行っております。また会計監査人とも定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大村茂（当事業年度を含む継続監査年数3年）及び尾川克明（当事業年度を含む継続監査年数2年）であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

- 取締役会長野田順弘氏は、株式会社オービック代表取締役会長及び株式会社オービックオフィスオートメーション代表取締役会長を兼務しており、オービックグループ全体の経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有しているところから社外取締役に選任しております。なお、当社は当該他の各会社との間にプロダクト製品等の販売取引関係があります。
- 取締役木村博氏は、株式会社オービックオフィスオートメーション代表取締役社長を兼務しており、職務経験及び豊富な経営の知見を有しているところから社外取締役に選任しております。
- 取締役橋昇一氏は、株式会社オービック代表取締役社長、株式会社オービックオフィスオートメーションの常務取締役を兼務しており、経験豊富な経営の知見を有しているところから社外取締役に選任しております。なお、当社は当該他の各会社との間にプロダクト製品等の販売取引関係があります。
- 取締役伊東千秋氏は、長年にわたる企業経営の豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。
- 取締役沖原隆宗氏は、長年にわたる企業経営の豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。
- 監査役高橋郁雄氏は、弁護士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。
- 監査役加納博史氏は、株式会社オービック専務取締役に兼務し、また、株式会社オービックオフィスオートメーション及び株式会社新潟オービックシステムエンジニアリングの社外監査役を兼務しており、経験豊富な財務及び会計に関する専門的な知見を有しているところから社外監査役に選任しております。なお当社は当該他の各会社との間にプロダクト製品等の販売取引関係があります。

上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また本有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名及び社外監査役1名は、次のとおり当社株式を所有しております。

取締役会長 野田順弘氏 203千株 監査役 高橋郁雄氏 5千株

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、会社法及び東京証券取引所の定める独立性に関する基準に則って協議し決定しており、監督機能の維持・継続、幅広い知見からの監督・助言を期待しております。社外取締役には、経営に関する豊富な知見を有する者を選任し、また、社外監査役には、企業経営及び日常業務を把握して、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証する目的で、法律又は財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、議案・審議について適宜発言を行っております。社外取締役は、重要案件についてはその担当取締役より事前に詳細な説明を受け、当社の経営課題を掌握し、取締役会において意見表明をしております。社外監査役については、監査役会において内部監査の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。また会計監査人及び内部監査室とも定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157,220	111,320	-	45,900	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,160	8,160	-	2,000	-	1
社外役員	49,450	39,900	-	9,550	-	6

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額420百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等を決定するに当たっては、当社の企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを方針としております。株主総会で決議された報酬等の額の限度内において、役職、在任期間中の業績と成果等を勘案してその配分を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 1,262,342千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フリービット株式会社	450,000	544,500	企業間取引の強化
株式会社ソフトクリエイト	645,900	598,103	企業間取引の強化
株式会社アバント	200,000	293,600	企業間取引の強化
エンカレッジ・テクノロジー株式会社	50,000	89,000	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フリービット株式会社	450,000	387,900	企業間取引の強化
株式会社ソフトクリエイト	645,900	522,533	企業間取引の強化
株式会社アバント	200,000	227,000	企業間取引の強化
エンカレッジ・テクノロジー株式会社	50,000	106,950	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	417,273	392,015	-	-	(注)
上記以外の株式	1,508,333	1,260,462	22,093	18,015	694,807

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その変更内容等の情報を入手しております。

また、会計基準設定主体等の組織・団体が開催する研修へ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,092,441	69,699,288
受取手形	1,058,866	1,164,307
売掛金	5,705,756	5,833,559
有価証券	-	838,040
商品及び製品	144,167	144,859
仕掛品	1,394	1,510
原材料及び貯蔵品	57,781	72,540
前払費用	81,052	98,573
繰延税金資産	277,410	305,013
未収入金	5,216	328,751
その他	12,599	13,276
貸倒引当金	7,731	16,587
流動資産合計	65,428,955	78,483,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	403,811	443,783
減価償却累計額	250,650	277,246
建物(純額)	153,161	166,536
車両運搬具	11,235	11,235
減価償却累計額	11,235	11,235
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	903,503	956,870
減価償却累計額	798,278	828,075
工具、器具及び備品(純額)	105,225	128,795
土地	105,500	-
有形固定資産合計	363,886	295,331
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	490,400	450,745
ソフトウェア仮勘定	-	322
無形固定資産合計	503,404	464,071
投資その他の資産		
投資有価証券	37,981,715	32,524,517
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	345,848	-
敷金及び保証金	531,575	608,341
会員権	39,780	37,780
破産更生債権等	5,568	3,212
貸倒引当金	9,718	7,362
投資その他の資産合計	38,910,862	33,182,582
固定資産合計	39,778,152	33,941,985
資産合計	105,207,108	112,425,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,431	260,347
未払金	459,741	575,600
未払費用	611,300	661,761
未払法人税等	1,076,171	1,489,044
未払消費税等	517,897	266,289
預り金	59,369	68,272
前受収益	7,447,508	9,502,113
役員賞与引当金	52,400	57,450
その他	5,769	3,858
流動負債合計	10,537,590	12,884,737
固定負債		
繰延税金負債	2,454,597	2,543,787
退職給付引当金	1,124,056	1,368,045
資産除去債務	96,158	97,272
固定負債合計	3,674,811	4,009,105
負債合計	14,212,401	16,893,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	534,268
資本剰余金合計	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	44,100,000	48,100,000
繰越利益剰余金	12,269,865	12,924,421
利益剰余金合計	56,510,476	61,165,032
自己株式	5,348,014	5,348,339
株主資本合計	80,630,730	85,284,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,363,977	10,246,317
評価・換算差額等合計	10,363,977	10,246,317
純資産合計	90,994,707	95,531,278
負債純資産合計	105,207,108	112,425,121

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高合計	19,828,024	21,912,506
売上原価		
売上原価合計	3,034,859	3,421,749
売上総利益	16,793,164	18,490,757
販売費及び一般管理費	1,282,235,683	1,299,337,508
営業利益	8,557,480	9,153,248
営業外収益		
受取利息	4,762	5,687
有価証券利息	37,675	51,176
受取配当金	1,630,471	904,889
投資有価証券売却益	-	78,476
投資事業組合運用益	109,120	223,140
その他	129,727	69,132
営業外収益合計	1,911,757	1,332,503
営業外費用		
為替差損	-	29,004
その他	4,073	4,340
営業外費用合計	4,073	33,344
経常利益	10,465,165	10,452,408
特別利益		
固定資産売却益	-	315,500
投資有価証券売却益	68,438	-
特別利益合計	68,438	154,500
特別損失		
固定資産除却損	64	143
投資有価証券評価損	-	100,431
関係会社出資金評価損	294,662	-
関係会社出資金譲渡損	-	21,543
会員権評価損	-	2,000
特別損失合計	294,727	124,119
税引前当期純利益	10,238,876	10,482,789
法人税、住民税及び事業税	3,438,007	3,160,282
法人税等調整額	374,683	488,179
法人税等合計	3,812,690	3,648,461
当期純利益	6,426,185	6,834,327

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
(1) 期首材料たな卸高		38,536			38,066		
(2) 当期材料仕入高		1,181,674			1,351,476		
合計		1,220,211			1,389,543		
(3) 期末材料たな卸高		38,066	1,182,144	39.0	46,707	1,342,836	39.2
労務費	1		870,959	28.7		1,018,237	29.7
外注費			750,937	24.7		824,969	24.1
経費	2		229,748	7.6		238,340	7.0
当期総製造費用			3,033,791	100.0		3,424,384	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,328			1,394	
計			3,035,119			3,425,778	
期末仕掛品たな卸高			1,394			1,510	
当期製品製造原価			3,033,725			3,424,268	
期首製品たな卸高			147,864			144,167	
計			3,181,589			3,568,435	
他勘定振替高			2,562			1,827	
期末製品たな卸高			144,167			144,859	
売上原価			3,034,859			3,421,749	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与(千円)	405,206	453,468
法定福利費(千円)	57,661	61,050
派遣等人件費(千円)	376,439	459,992

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
地代家賃(千円)	152,118	152,118

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	40,100,000	11,701,211	51,941,822	5,347,731	76,062,359
会計方針の変更による累積的影響額							134,334	134,334		134,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	40,100,000	11,835,545	52,076,156	5,347,731	76,196,693
当期変動額										
別途積立金の積立						4,000,000	4,000,000	-		-
剰余金の配当							1,991,865	1,991,865		1,991,865
当期純利益							6,426,185	6,426,185		6,426,185
自己株式の取得									282	282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,000,000	434,319	4,434,319	282	4,434,036
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	44,100,000	12,269,865	56,510,476	5,348,014	80,630,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,313,836	7,313,836	83,376,195
会計方針の変更による累積的影響額			134,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,313,836	7,313,836	83,510,529
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			1,991,865
当期純利益			6,426,185
自己株式の取得			282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,050,140	3,050,140	3,050,140
当期変動額合計	3,050,140	3,050,140	7,484,177
当期末残高	10,363,977	10,363,977	90,994,707

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	44,100,000	12,269,865	56,510,476	5,348,014	80,630,730
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	44,100,000	12,269,865	56,510,476	5,348,014	80,630,730
当期変動額										
別途積立金の積立						4,000,000	4,000,000	-		-
剰余金の配当							2,179,771	2,179,771		2,179,771
当期純利益							6,834,327	6,834,327		6,834,327
自己株式の取得									325	325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,000,000	654,555	4,654,555	325	4,654,230
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	48,100,000	12,924,421	61,165,032	5,348,339	85,284,961

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,363,977	10,363,977	90,994,707
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,363,977	10,363,977	90,994,707
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			2,179,771
当期純利益			6,834,327
自己株式の取得			325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,659	117,659	117,659
当期変動額合計	117,659	117,659	4,536,571
当期末残高	10,246,317	10,246,317	95,531,278

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,238,876	10,482,789
減価償却費	230,343	245,013
退職給付引当金の増減額（は減少）	165,979	243,989
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,400	5,050
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,500	6,500
受取利息配当金	1,672,909	961,754
投資有価証券売却益	68,438	78,476
投資有価証券評価損益（は益）	-	100,431
関係会社出資金評価損	294,662	-
関係会社出資金譲渡損	-	21,543
会員権評価損	-	2,000
固定資産売却損益（は益）	-	154,500
固定資産除却損	64	143
投資事業組合運用損益（は益）	109,120	223,140
売上債権の増減額（は増加）	11,036	233,244
たな卸資産の増減額（は増加）	2,463	15,567
前払費用の増減額（は増加）	15,246	17,520
仕入債務の増減額（は減少）	21,413	47,083
未払消費税等の増減額（は減少）	316,188	251,608
未払費用の増減額（は減少）	65,754	50,461
前受収益の増減額（は減少）	357,102	2,054,605
その他	71,196	107,993
小計	9,743,538	11,337,624
利息及び配当金の受取額	1,671,735	962,264
法人税等の支払額	5,443,273	2,747,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,972,000	9,552,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	126,582	-
投資有価証券の売却による収入	1,040,897	4,253,621
有形固定資産の取得による支出	86,903	84,613
有形固定資産の売却による収入	-	260,000
無形固定資産の取得による支出	160,632	117,615
敷金及び保証金の差入による支出	5,979	92,546
敷金及び保証金の回収による収入	7,519	15,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,318	4,234,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,992,196	2,179,934
自己株式の取得による支出	282	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,992,478	2,180,259
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,647,839	11,606,847
現金及び現金同等物の期首残高	53,434,601	58,082,441
現金及び現金同等物の期末残高	58,082,441	69,689,288

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.7%、当事業年度53.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.3%、当事業年度46.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	675,298千円	836,480千円
給与・賞与	2,151,423	2,354,309
役員賞与引当金繰入額	52,400	57,450
退職給付費用	85,622	122,782
賃借料	618,959	663,020
減価償却費	61,539	58,588
研究開発費	2,117,107	2,234,865

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,117,107千円	2,234,865千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 千円	154,500千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,352	-	-	40,352
合計	40,352	-	-	40,352
自己株式				
普通株式	2,769	0	-	2,769
合計	2,769	0	-	2,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加86株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	939,559	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	1,052,306	28	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,052,303	利益剰余金	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,352	-	-	40,352
合計	40,352	-	-	40,352
自己株式				
普通株式	2,769	0	-	2,769
合計	2,769	0	-	2,769

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加61株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,052,303	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	1,127,467	30	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,315,377	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金	58,092,441千円	69,699,288千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	58,082,441	69,689,288

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	58,092,441	58,092,441	-
(2) 受取手形	1,058,866		
(3) 売掛金	5,705,756		
(4) 未収入金	5,216		
貸倒引当金()	7,731		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	6,762,107	6,762,107	-
(5) 投資有価証券	35,339,247	35,329,299	9,947
資産計	100,193,796	100,183,849	9,947
(1) 買掛金	307,431	307,431	-
(2) 未払金	459,741	459,741	-
(3) 未払法人税等	1,076,171	1,076,171	-
(4) 未払消費税等	517,897	517,897	-
負債計	2,361,242	2,361,242	-

受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,699,288	69,699,288	-
(2) 受取手形	1,164,307		
(3) 売掛金	5,833,559		
(4) 未収入金	328,751		
貸倒引当金()	16,587		
受取手形、売掛金及 び未収入金(純額)	7,310,031	7,310,031	-
(5) 有価証券	838,040	834,055	3,984
(6) 投資有価証券	30,322,467	30,322,467	-
資産計	108,169,827	108,165,842	3,984
(1) 買掛金	260,347	260,347	-
(2) 未払金	575,600	575,600	-
(3) 未払法人税等	1,489,044	1,489,044	-
(4) 未払消費税等	266,289	266,289	-
負債計	2,591,281	2,591,281	-

受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	435,664	409,975
投資事業有限責任組合	2,106,803	1,792,075
転換社債	100,000	-
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	345,848	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	58,092,441	-	-	-
受取手形	1,058,866	-	-	-
売掛金	5,705,756	-	-	-
未収入金	5,216	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	860,510	-	-
合計	64,862,280	860,510	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	69,699,288	-	-	-
受取手形	1,164,307	-	-	-
売掛金	5,833,559	-	-	-
未収入金	328,751	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	838,040	-	-	-
合計	77,863,947	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	360,510	373,127	12,617
	小計	360,510	373,127	12,617
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	477,435	22,565
	小計	500,000	477,435	22,565
合計		860,510	850,562	9,947

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	338,040	343,110	5,070
	小計	338,040	343,110	5,070
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	490,945	9,055
	小計	500,000	490,945	9,055
合計		838,040	834,055	3,984

2. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は16,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,969,236	895,032	2,074,204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,163,735	12,193,882	13,969,852
	小計	29,132,971	13,088,914	16,044,057
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,300	65,000	700
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,281,465	6,046,911	765,446
	小計	5,345,765	6,111,911	766,146
合計		34,478,737	19,200,826	15,277,910

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 435,664千円）、転換社債（貸借対照表計上額 100,000千円）及び投資事業有限責任組合等の出資金（貸借対照表計上額 2,106,803千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,402,777	844,064	1,558,713
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	25,215,661	11,160,348	14,055,313
	小計	27,618,439	12,004,412	15,614,027
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,068	115,052	12,984
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,601,959	3,432,623	830,664
	小計	2,704,027	3,547,675	843,648
合計		30,322,467	15,552,088	14,770,379

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 409,975千円）及び投資事業有限責任組合等の出資金（貸借対照表計上額 1,792,075千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	251,045	68,438	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	322,779	-	-
合計	573,824	68,438	-

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	18,931	18,015	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,708,283	593,226	532,765
合計	3,727,214	611,242	532,765

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、有価証券について294,662千円(関係会社出資金294,662千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、有価証券について100,431千円(投資有価証券100,431千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,166,670千円	1,124,056千円
会計方針の変更による累積的影響額	208,593	-
会計方針の変更を反映した期首残高	958,077	1,124,056
勤務費用	102,351	116,173
利息費用	13,719	11,960
数理計算上の差異の発生額	67,339	136,830
退職給付の支払額	17,430	20,973
退職給付債務の期末残高	1,124,056	1,368,045

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
退職給付債務	1,124,056千円	1,368,045千円
未積立退職給付債務	1,124,056	1,368,045
未認識数理計算上の差異	-	-
退職給付引当金	1,124,056	1,368,045

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	102,351千円	116,173千円
利息費用	13,719	11,960
数理計算上の差異の費用処理額	67,339	136,830
確定給付制度に係る退職給付費用	183,409	264,963

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産:		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	86,202千円	109,640千円
未払費用否認	182,531	184,151
貸倒引当金繰入限度超過額	5,116	6,118
その他	3,560	5,103
繰延税金資産計	277,410	305,013
繰延税金資産の純額	277,410	305,013
固定資産:		
繰延税金資産		
会員権評価損否認額	41,023	39,476
退職給付引当金繰入超過額	363,231	418,698
投資有価証券評価益	585,454	554,640
投資有価証券評価損否認	503,659	507,295
関係会社出資金評価損	483,612	-
その他	514,607	455,695
繰延税金資産計	2,491,590	1,975,806
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,946,187	4,519,594
繰延税金負債計	4,946,187	4,519,594
繰延税金負債の純額	2,454,597	2,543,787

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	33.10%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03
	住民税均等割	0.19
	過年度法人税等	1.22
	税率変更による繰延税金資産・負債の修正	1.09
	法人税額の特別控除額	0.76
	その他	0.45
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.80

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は136百万円減少し、法人税等調整額が113百万円、その他有価証券評価差額金が249百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
期首残高		94,999千円		96,158千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		-		-
時の経過による調整額		1,158		1,114
資産除去債務の履行による減少額		-		-
その他増減額(は減少)		-		-
期末残高		96,158		97,272

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、ビジネスソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーやIT(情報技術)を通じて「プロダクト」(パッケージソフトウェア)を顧客に販売し、保守・導入指導等の「サービス」の提供を行っております。パッケージソフトウェアは、主に企業ユーザーの基幹業務用ビジネスソフトウェアであり、会計制度の変更、税制改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザーへ提供するというシステムとサービス(保守・導入指導)が一体となったトータルソリューションであります。これらの事業活動は「プロダクト」の開発・販売と、保守・導入指導等の「サービス」の提供が一体となって初めて顧客のもとで機能するものであり、研究開発活動、営業活動ともに両者は密接不可分なものとなっております。

従いまして、当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー・関連製品)と「サービス」で区分し、販売実績のみを開示することに決定しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりです。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な子会社、在外支店がないため該当事項はありません。また、海外売上高はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な子会社、在外支店がないため該当事項はありません。また、海外売上高はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連する品目名
株式会社オービックオフィスオートメーション	2,391,372	プロダクト及びサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.2	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	590	売掛金	-

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.2	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	673	売掛金	345

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	1,906,274	売掛金	905,224

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	2,391,372	売掛金	1,037,208

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,421円21銭	2,541円93銭
1株当たり当期純利益金額	170円99銭	181円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,426,185	6,834,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,426,185	6,834,327
期中平均株式数(株)	37,582,337	37,582,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	403,811	40,341	369	443,783	277,246	26,962	166,536
車両運搬具	11,235	-	-	11,235	11,235	-	0
工具、器具及び備品	903,503	80,042	26,675	956,870	828,075	56,331	128,795
土地	105,500	-	105,500	-	-	-	-
有形固定資産計	1,424,050	120,384	132,544	1,411,890	1,116,558	83,294	295,331
無形固定資産							
電話加入権	13,003	-	-	13,003	-	-	13,003
ソフトウェア	1,331,465	122,064	-	1,453,529	1,002,783	161,719	450,745
ソフトウェア仮勘定	-	8,687	8,364	322	-	-	322
無形固定資産計	1,344,468	130,751	8,364	1,466,855	1,002,783	161,719	464,071
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,450	9,442	2,942	-	23,950
役員賞与引当金	52,400	57,450	52,400	-	57,450

(注) 計上の理由及び額の算出方法については、「重要な会計方針」4.引当金の計上基準に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	476
預金の種類	
当座預金	29,305,643
普通預金	36,485,260
定期預金	10,000
別段預金	2,085
郵便貯金	3,895,822
小計	69,698,812
合計	69,699,288

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リコー	800,661
リコージャパン株式会社	172,350
ダイワボウ情報システム株式会社	43,287
三和コンピュータ株式会社	35,324
日本事務器株式会社	17,102
その他(56社)	95,580
合計	1,164,307

(注) 株式会社リコー、リコージャパン株式会社、日本事務器株式会社については、電子記録債権であります。ダイワボウ情報システム株式会社について、うち15,427千円は電子記録債権であります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	238,247
平成28年5月	299,833
平成28年6月	298,265
平成28年7月	147,960
平成28年8月	179,999
合計	1,164,307

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オービックオフィスオートメーション	1,037,208
富士ゼロックス株式会社	522,534
株式会社リコー	302,058
リコージャパン株式会社	128,624
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	94,669
その他(1,783社)	3,748,463
合計	5,833,559

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 366
5,705,756	19,536,519	19,408,715	5,833,559	76.89	108.09

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
サプライ	68,001
周辺機器	71,357
その他	5,500
合計	144,859

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	1,510
合計	1,510

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
マニュアル	40,224
化粧箱	4,648
その他	1,832
小計	46,707
貯蔵品	
カタログ	24,942
その他	890
小計	25,833
合計	72,540

7) 有価証券及び投資有価証券

種類及び銘柄		貸借対照表計上額 (千円)	
株式	その他有価証券	株式会社ソフトクリエイト	522,533
		フリービット株式会社	387,900
		上海博科資訊股份有限公司	379,982
		金蝶国際軟件集团有限公司	367,527
		ピー・シー・エー株式会社	359,297
		株式会社アバント	227,000
		日本航空株式会社	115,416
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	109,819
		エンカレッジ・テクノロジー株式会社	106,950
		アスクル株式会社	77,860
		その他16銘柄(上場5社、非上場16社)	260,534
小計		2,914,820	
債券	満期保有目的の 債券	ポルトガル貯蓄銀行	500,000
		米ドル建てBMAリンク変動利付債	338,040
	小計		838,040
その他	その他有価証券	不動産投資信託	23,630,250
		債券投資信託	2,653,843
		株式投資信託	1,533,528
		投資事業有限責任組合	1,792,075
	小計		29,609,696
合計		33,362,557	

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社建設ドットウェブ	21,540
ダイオープリンティング株式会社	21,141
株式会社NTTデータセキスイシステムズ	16,262
アマノ株式会社	14,742
株式会社ヘキサード	12,083
その他(124社)	174,575
合計	260,347

2) 前受収益

	金額(千円)
保守契約前受	9,050,528
その他	451,585
合計	9,502,113

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	4,690,591	10,327,340	15,836,580	21,912,506
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,182,284	5,035,516	7,554,231	10,482,789
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,446,966	3,367,636	4,936,636	6,834,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.50	89.61	131.36	181.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	38.50	51.11	41.75	50.49

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 (算式) 1株当たりの売買値段に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日を確定日とする株主名簿及び実質株主名簿に記載されている単元株(100株)以上を保有する株主に対し、以下のとおり「オリジナルクオ・カード」を贈呈する。 (1) 100株～999株所有株主 : 3,000円相当 (2) 1,000株～9,999株所有株主 : 6,000円相当 (3) 10,000株以上所有株主 : 9,000円相当

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オービックビジネスコンサルタントが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。